

平成24年就業構造基本調査 奈良県結果の概要

1 15歳以上人口の就業構造

(1) 15歳以上人口の就業状態

～有業者は643.1千人、5年前に比べ4.0%減少～

平成24年10月1日現在の奈良県における15歳以上人口について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は、643.1千人、無業者は566.7千人となっており、平成19年と比べると、有業者は26.5千人(△4.0%)減少、無業者は19千人(3.5%)増加となっています。

男女別にみると、有業者は男性368.6千人、女性274.4千人となっており、無業者は男性196.1千人、女性370.6千人となっています。これを平成19年と比べると、有業者は男性23.3千人(△5.9%)減少、女性3.3千人(△1.2%)減少となっており、無業者は男性17.8千人(10.0%)増加、女性1.2千人(0.3%)増加しています。

有業者の増減率を全国と比べると、男・女・総数ともその減少幅は大きくなっています。また、無業者の増減率を全国と比べると、男・女・総数とも増加幅は小さくなっています。

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移(昭和62年～平成24年)

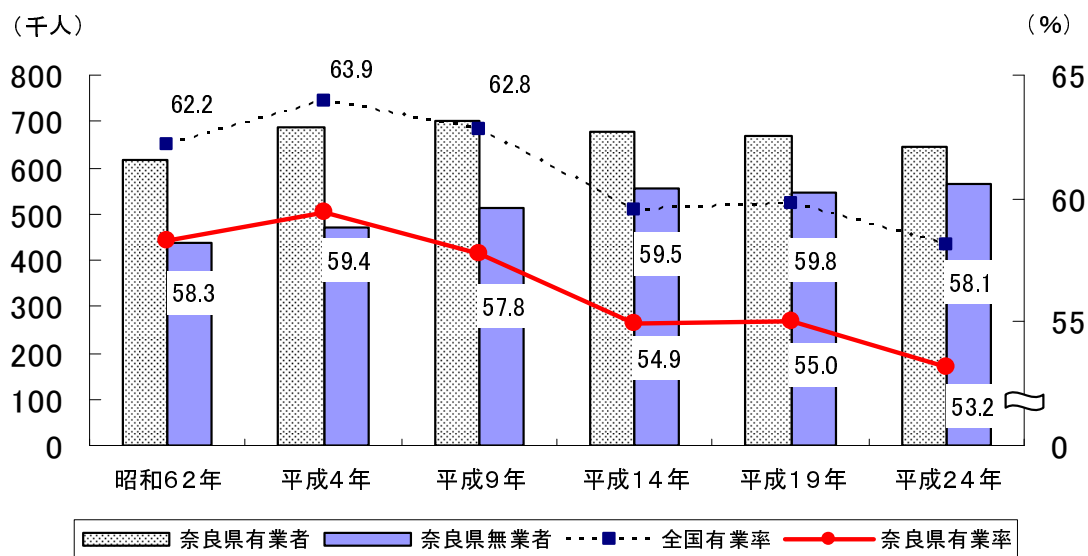


表1 男女就業状態別15歳以上人口(平成19年、24年)

単位:千人

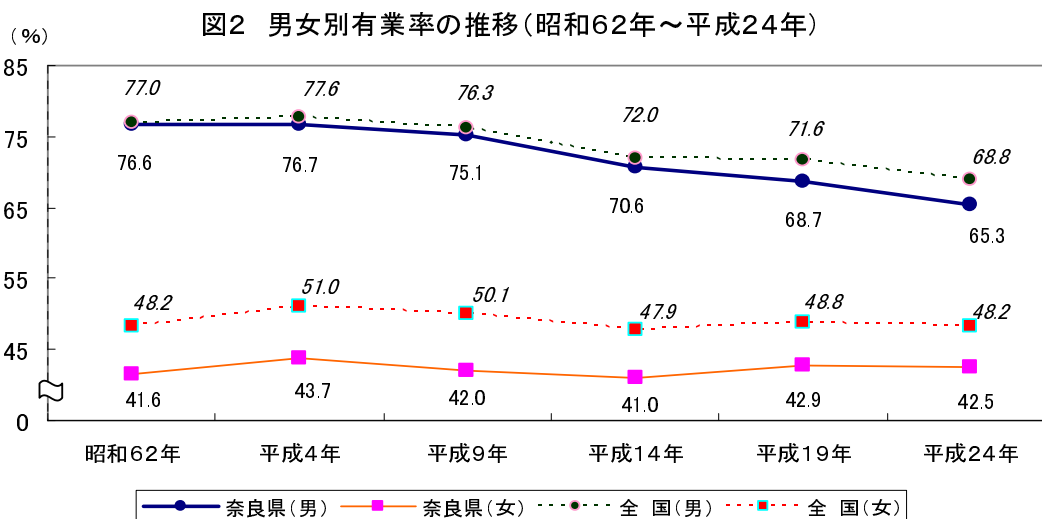
		平成24年				平成19年				増減(%)		
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率(%)	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率(%)	15歳以上人口	有業者	無業者
奈良県	総数	1,209.8	643.1	566.7	53.2	1,217.3	669.6	547.7	55.0	-0.6	-4.0	3.5
	男	564.7	368.6	196.1	65.3	570.2	391.9	178.3	68.7	-1.0	-5.9	10.0
	女	645.1	274.4	370.6	42.5	647.1	277.7	369.4	42.9	-0.3	-1.2	0.3
全国	総数	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1	110,301.5	65,977.5	44,324.0	59.8	0.5	-2.4	4.7
	男	53,413.2	36,744.5	16,668.7	68.8	53,282.5	38,174.8	15,107.8	71.6	0.2	-3.7	10.3
	女	57,401.9	27,676.2	29,725.7	48.2	57,018.9	27,802.7	29,216.2	48.8	0.7	-0.5	1.7

(2)有業者・無業者

～有業率は男性が65.3%(全国第40位)、女性が42.5%(全国第47位)～

15歳以上人口に占める有業者の割合(以下「有業率」という。)は53.2%で、平成19年と比べて1.8ポイント低下しています。男女別にみると、男性は65.3%、女性は42.5%で、平成19年と比べて、男性は3.4ポイント低下、女性は0.4ポイント低下しています。

昭和62年以降の有業率の推移をみると、男性は低下傾向にあり、平成19年以降は70%を下回っています。女性は平成4年、19年は上昇したものの24年は低下に転じています。これは全国でも同様の傾向を示しています。



～「30歳～34歳」、「45歳～64歳」女性の有業率は大きく上昇、
「25歳～54歳」女性の無業者の就業希望率も上昇～

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は「30歳～59歳」の各年齢階級で90%を超える台形型を示しています。女性は「30歳～34歳」、「45歳以上」の年齢階級において、平成19年と比べるとかなり上昇しています。また、M字カーブの底が「30歳～34歳」から「35歳～39歳」へ移行しています。

無業者に占める就業希望者の割合についても、女性の「25歳～54歳」の年齢階級において、平成19年と比べるとかなり上昇しています。

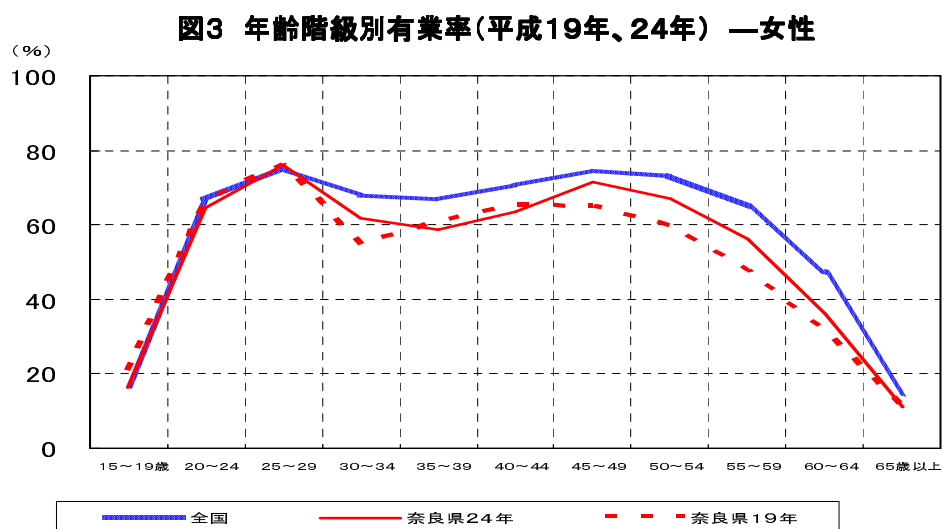


表2 男女、年齢階級別有業率(平成19年、24年)

単位: %

	男			女				男			女		
	平成24年	平成19年	増減ポイント	平成24年	平成19年	増減ポイント		平成24年	平成19年	増減ポイント	平成24年	平成19年	増減ポイント
総数	65.3	68.7	-3.4	42.5	42.9	-0.4	総数	68.8	71.6	-2.8	48.2	48.8	-0.6
15~19歳	17.0	10.3	6.7	16.3	20.7	-4.4	15~19歳	14.6	16.5	-1.9	16.5	17.3	-0.8
20~24	56.5	60.5	-4.0	64.5	66.7	-2.2	20~24	63.7	66.4	-2.7	66.6	68.4	-1.8
25~29	84.6	81.2	3.4	76.1	76.4	-0.3	25~29	88.5	89.8	-1.3	75.3	73.5	1.8
30~34	92.2	93.0	-0.8	61.8	54.7	7.1	30~34	92.3	93.4	-1.1	68.2	63.5	4.7
35~39	93.9	93.4	0.5	58.6	60.8	-2.2	35~39	93.5	94.4	-0.9	67.1	64.6	2.5
40~44	93.3	95.9	-2.6	63.7	65.3	-1.6	40~44	93.3	94.6	-1.3	70.7	71.1	-0.4
45~49	92.8	96.0	-3.2	71.6	64.8	6.8	45~49	93.2	94.5	-1.3	74.6	74.6	0.0
50~54	93.9	94.5	-0.6	67.1	59.7	7.4	50~54	92.8	93.2	-0.4	73.2	70.9	2.3
55~59	92.5	90.9	1.6	56.2	47.8	8.4	55~59	89.7	90.4	-0.7	65.0	61.5	3.5
60~64	69.6	72.2	-2.6	36.1	31.5	4.6	60~64	72.7	73.0	-0.3	47.3	43.5	3.8
65歳以上	27.3	31.0	-3.7	11.0	11.0	0.0	65歳以上	30.2	32.4	-2.2	14.6	14.9	-0.3
(再掲) 15~64歳	79.5	80.2	-0.7	56.8	54.7	2.1	(再掲) 15~64歳	81.4	82.7	-1.3	63.1	61.7	1.4

表3 男女、年齢階級別無業者に占める就業希望者率(平成19年、24年)

単位: %

	男			女				男			女		
	平成24年	平成19年	増減ポイント	平成24年	平成19年	増減ポイント		平成24年	平成19年	増減ポイント	平成24年	平成19年	増減ポイント
総数	23.2	24.3	-1.1	23.1	23.2	-0.1	総数	24.7	24.1	0.6	22.9	23.2	-0.3
15~19歳	13.9	10.0	3.9	16.2	19.4	-3.2	15~19歳	15.2	14.5	0.7	17.0	15.7	1.3
20~24	36.1	34.4	1.7	34.4	34.8	-0.4	20~24	41.3	39.9	1.4	43.3	45.1	-1.8
25~29	66.7	79.2	-12.5	58.1	55.6	2.5	25~29	70.2	71.8	-1.6	64.2	62.1	2.1
30~34	72.4	78.1	-5.7	63.3	59.0	4.3	30~34	75.0	73.4	1.6	60.2	55.8	4.4
35~39	82.1	83.9	-1.8	62.4	58.9	3.5	35~39	73.6	71.7	1.9	61.1	58.1	3.0
40~44	78.1	61.1	17.0	65.4	54.0	11.4	40~44	72.9	67.2	5.7	60.6	57.6	3.0
45~49	62.1	75.0	-12.9	49.6	44.2	5.4	45~49	65.5	64.3	1.2	54.8	49.9	4.9
50~54	69.6	56.5	13.1	45.5	29.4	16.1	50~54	66.1	61.3	4.8	42.4	37.6	4.8
55~59	35.5	57.7	-22.2	23.5	26.9	-3.4	55~59	56.8	52.4	4.4	30.8	28.0	2.8
60~64	31.4	41.8	-10.4	17.8	17.6	0.2	60~64	37.1	37.0	0.1	20.0	19.0	1.0
65歳以上	14.1	12.6	1.5	7.0	5.6	1.4	65歳以上	12.7	11.7	1.0	6.0	5.2	0.8
(再掲) 15~64歳	35.2	36.6	-1.4	38.2	36.0	2.2	(再掲) 15~64歳	39.6	37.7	1.9	40.2	38.4	1.8

(3)雇用者

~「雇用者」の減少率は、男女とも全国に比べて高い~

15歳以上有業者643.1千人を、従業上の地位別にみると、雇用者が564.4千人と最も多く全体の87.8%を占めています。次いで自営業者が62.6千人(全体の9.7%)、家族従業者が15.5千人(全体の2.4%)となっています。

これを平成19年と比べると、雇用者は22.3千人(△3.8%)減少となっています。また、全国と比べても、雇用者の減少率は男女ともに高くなっています。

表4 従業上の地位別、男女別有業者数(平成19年、24年)

	従業上の地位	平成24年		平成19年		増減(%)		従業上の地位	平成24年		平成19年		増減(%)
		実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)				実数(千人)	構成比(%)			
奈良県	総数	643.1	100.0	669.6	100.0	-4.0	全国	総数	64,420.7	100.0	65,977.5	100.0	-2.4
	自営業主	62.6	9.7	70.1	10.5	-10.7		自営業主	5,909.6	9.2	6,675.2	10.1	-11.5
	家族従業者	15.5	2.4	12.1	1.8	28.1		家族従業者	1,341.5	2.1	1,875.6	2.8	-28.5
	雇用者総数	564.4	87.8	586.7	87.6	-3.8		雇用者総数	57,008.8	88.5	57,274.2	86.8	-0.5
	(役員を除く)	(531.7)		(547.1)		(-2.8)		(役員を除く)	(53,537.5)		(53,262.5)		(0.5)
	男	368.6	100.0	391.9	100.0	-5.9		男	36,744.5	100.0	38,174.8	100.0	-3.7
	自営業主	46.4	12.6	52.5	13.4	-11.6		自営業主	4,450.1	12.1	4,950.8	13.0	-10.1
	家族従業者	3.5	0.9	1.3	0.3	169.2		家族従業者	234.6	0.6	310.5	0.8	-24.4
	雇用者総数	318.3	86.4	337.7	86.2	-5.7		雇用者総数	31,959.4	87.0	32,814.0	86.0	-2.6
	(役員を除く)	(291.6)		(306.4)		(-4.8)		(役員を除く)	(29,291.7)		(29,735.0)		(-1.5)
	女	274.4	100.0	277.7	100.0	-1.2		女	27,676.2	100.0	27,802.7	100.0	-0.5
	自営業主	16.2	5.9	17.5	6.3	-7.4		自営業主	1,459.4	5.3	1,724.3	6.2	-15.4
	家族従業者	12.0	4.4	10.8	3.9	11.1		家族従業者	1,106.9	4.0	1,565.1	5.6	-29.3
雇用者総数	246.1	89.7	249.0	89.7	-1.2	雇用者総数	25,049.4	90.5	24,460.2	88.0	2.4		
(役員を除く)	(240.2)		(240.7)		(-0.2)	(役員を除く)	(24,245.7)		(23,527.5)		(3.1)		

～5年前に比べ「正規の職員・従業員」、「派遣社員」は減少、
「パート」、「アルバイト」などは増加～

雇用者(役員を除く)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は320.6千人(雇用者(役員を除く)に占める割合60.3%)で、「パート」は101.3千人、「アルバイト」は49.5千人、「契約社員・嘱託」は38.3千人などとなっています。

平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」は24千人(△7%)減少、「労働者派遣事業所の派遣社員」は5.6千人(△38.1%)減少している一方、「パート」は13.4千人(15.2%)、「アルバイト」は3.9千人(8.6%)などが増加しています。

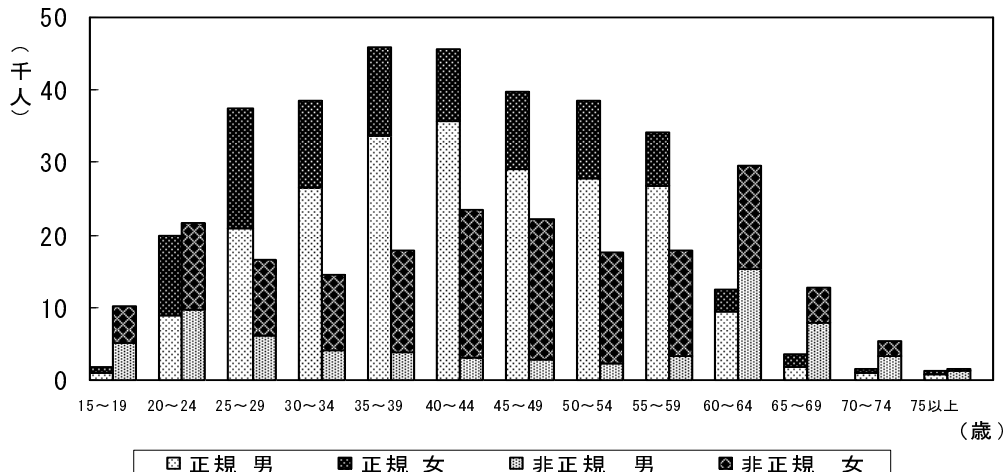
さらに、全国と比べると、「正規の職員・従業員」の割合が低く、「パート」や「アルバイト」の割合が高くなっています。

表5 雇用形態別雇用者数(役員を除く)(平成19年、24年)

雇用形態	平成24年		平成19年		増減(%)	雇用形態	平成24年		平成19年		増減(%)
	実数(千人)	割合(%)	実数(千人)	割合(%)			実数(千人)	割合(%)			
総数 雇用者(役員を除く)	531.7	100.0	547.1	100.0	-2.8	総数 雇用者(役員を除く)	53,537.5	100.0	53,262.5	100.0	0.5
正規の職員・従業員	320.6	60.3	344.6	63.0	-7.0	正規の職員・従業員	33,110.4	61.8	34,324.2	64.4	-3.5
非正規の職員・従業員	211.2	39.7	201.9	36.9	4.6	非正規の職員・従業員	20,427.2	38.2	18,898.6	35.5	8.1
パート	101.3	19.1	87.9	16.1	15.2	パート	9,560.8	17.9	8,855.0	16.6	8.0
アルバイト	49.5	9.3	45.6	8.3	8.6	アルバイト	4,391.9	8.2	4,080.0	7.7	7.6
契約社員・嘱託	38.3	7.2	32.9	6.0	16.4	契約社員・嘱託	4,101.8	7.7	3,313.2	6.2	23.8
労働者派遣事業所の派遣社員	9.1	1.7	14.7	2.7	-38.1	労働者派遣事業所の派遣社員	1,187.3	2.2	1,607.5	3.0	-26.1
その他	13.0	2.4	20.8	3.8	-37.5	その他	1,185.4	2.2	1,042.9	2.0	13.7
男 雇用者(役員を除く)	291.6	100.0	306.4	100.0	-4.8	男 雇用者(役員を除く)	29,291.7	100.0	29,735.0	100.0	-1.5
正規の職員・従業員	223.6	76.7	243.3	79.4	-8.1	正規の職員・従業員	22,809.0	77.9	23,798.7	80.0	-4.2
非正規の職員・従業員	68.0	23.3	62.8	20.5	8.3	非正規の職員・従業員	6,482.7	22.1	5,910.7	19.9	9.7
パート	9.6	3.3	9.6	3.1	0.0	パート	1,014.3	3.5	915.0	3.1	10.9
アルバイト	24.8	8.5	22.2	7.2	11.7	アルバイト	2,193.8	7.5	2,058.6	6.9	6.6
契約社員・嘱託	21.7	7.4	18.8	6.1	15.4	契約社員・嘱託	2,309.8	7.9	1,821.5	6.1	26.8
労働者派遣事業所の派遣社員	4.1	1.4	4.5	1.5	-8.9	労働者派遣事業所の派遣社員	447.3	1.5	609.3	2.0	-26.6
その他	7.8	2.7	7.7	2.5	1.3	その他	517.6	1.8	506.3	1.7	2.2
女 雇用者(役員を除く)	240.2	100.0	240.7	100.0	-0.2	女 雇用者(役員を除く)	24,245.7	100.0	23,527.5	100.0	3.1
正規の職員・従業員	97.0	40.4	101.3	42.1	-4.2	正規の職員・従業員	10,301.3	42.5	10,525.5	44.7	-2.1
非正規の職員・従業員	143.2	59.6	139.3	57.9	2.8	非正規の職員・従業員	13,944.4	57.5	12,988.0	55.2	7.4
パート	91.6	38.1	78.4	32.6	16.8	パート	8,546.5	35.2	7,940.0	33.7	7.6
アルバイト	24.7	10.3	23.4	9.7	5.6	アルバイト	2,198.1	9.1	2,021.3	8.6	8.7
契約社員・嘱託	16.6	6.9	14.1	5.9	17.7	契約社員・嘱託	1,792.0	7.4	1,491.9	6.3	20.1
労働者派遣事業所の派遣社員	5.0	2.1	10.3	4.3	-51.5	労働者派遣事業所の派遣社員	740.1	3.1	998.2	4.2	-25.9
その他	5.2	2.2	13.1	5.4	-60.3	その他	667.8	2.8	536.6	2.3	24.5

(注1) 「パート」「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

図4 年齢別、雇用形態別就業者数



～「宿泊業,飲食サービス業」などで「パート」「アルバイト」の割合が高い～

「雇用者(役員を除く)」について、産業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で88.6%などとなっています。「パート」の割合の高い産業は「宿泊業,飲食サービス業」が31.5%、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」が31.2%となっています。「アルバイト」の割合の高い産業は「宿泊業,飲食サービス業」が34.3%、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」が17.9%となっています。

また男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、男性は「鉱業,採石業,砂利採取業」、女性は「金融業,保険業」で、「パート」についてみると、男性は「生活関連サービス業,娯楽業」、女性は「宿泊業,飲食サービス業」で、「アルバイト」についてみると、男女とも「宿泊業,飲食サービス業」となっています。

～「雇用期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者の割合は「正規の職員・従業員」が93.4%、「非正規の職員・従業員」が32.2%～

「雇用者(役員を除く)」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者は、「正規の職員・従業員」では299.5千人(「正規の職員・従業員」に占める割合93.4%)、「非正規の職員・従業員」では68千人(「非正規の職員・従業員」に占める割合32.2%)となっています。

雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」(105.1千人)について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「1年以下」の者が74.8千人で、雇用契約期間の定めがある者のうち約71%を占めています。

表6 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合

	雇用契約期間の定めの有無 1回当たりの雇用契約期間	実数(千人)			割合(%)		
		総数(役員を 除く雇用者)	正規の職員 ・従業員	非正規の職 員・従業員	総数(役員を 除く雇用者)	正規の職員 ・従業員	非正規の職 員・従業員
奈良県	総数	531.7	320.6	211.2	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	367.5	299.5	68.0	69.1	93.4	32.2
	雇用契約期間の定めがある	115.9	10.8	105.1	21.8	3.4	49.8
	1か月未満	1.1	0.1	1.0	0.9	0.9	1.0
	1か月以上6ヶ月以下	31.7	0.7	31.0	27.4	6.5	29.5
	6ヶ月超1年以下	45.1	2.3	42.8	38.9	21.3	40.7
	1年超3年以下	18.8	2.6	16.1	16.2	24.1	15.3
	3年超5年以下	5.9	2.3	3.6	5.1	21.3	3.4
	その他	13.4	2.8	10.6	11.6	25.9	10.1
	わからない	46.7	10.2	36.4	8.8	3.2	17.2
全国	総数	53,537.5	33,110.4	20,427.2	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	36,698.9	30,539.9	6,159.1	68.5	92.2	30.2
	雇用契約期間の定めがある	12,119.3	1,354.4	10,764.9	22.6	4.1	52.7
	1か月未満	109.3	7.4	101.9	0.9	0.5	0.9
	1か月以上6ヶ月以下	3,310.9	88.5	3,222.5	27.3	6.5	29.9
	6ヶ月超1年以下	4,767.7	348.6	4,419.1	39.3	25.7	41.1
	1年超3年以下	1,849.2	311.7	1,537.6	15.3	23.0	14.3
	3年超5年以下	547.1	222.3	324.8	4.5	16.4	3.0
	その他	1,535.1	376.0	1,159.1	12.7	27.8	10.8
	わからない	4,447.0	1,212.5	3,234.5	8.3	3.7	15.8

表7 男女、産業、主な雇用形態別雇用者数(役員を除く)と割合

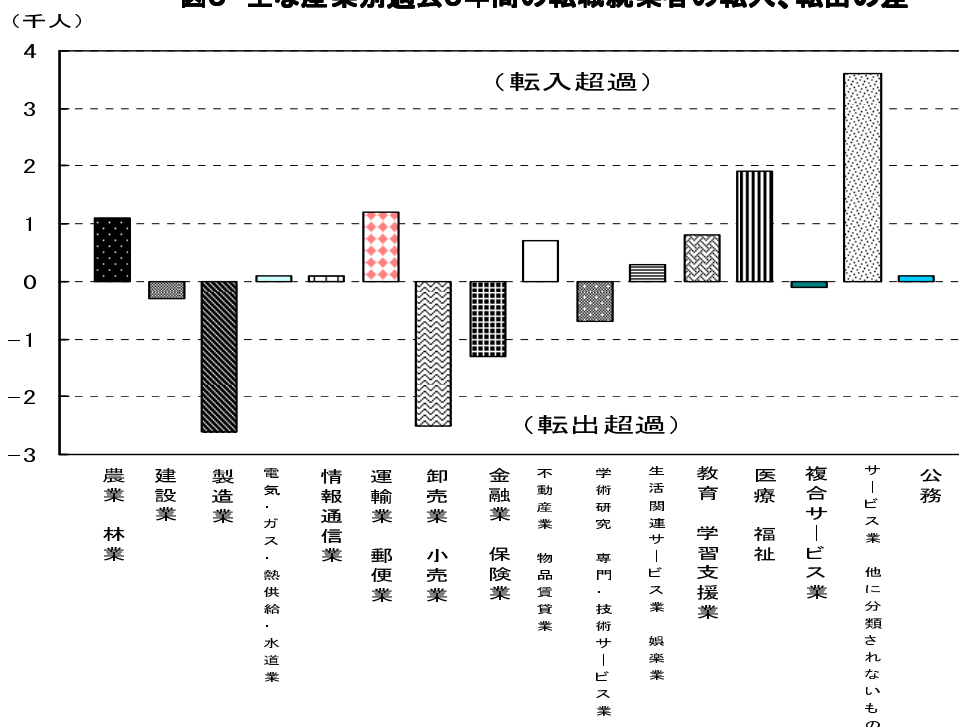
	総数 (千人)	割合(%)			H24-H19 増減(%)		
		正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	正規の職 員・従業員	パート	アルバイト
総数	531.7	60.3	19.1	9.3	-7.0	15.2	8.6
農業、林業	4.5	31.1	24.4	13.3	-48.1	37.5	200.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	100.0	-	-	0.0	-	-
建設業	26.9	77.7	4.5	7.8	-3.7	9.1	50.0
製造業	89.8	71.7	15.9	2.8	-17.1	15.3	-24.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4.4	88.6	2.3	2.3	2.6	-	0.0
情報通信業	10.6	79.2	4.7	0.9	-28.8	-37.5	-66.7
運輸業、郵便業	24.5	74.7	9.4	6.9	8.3	-23.3	0.0
卸売業、小売業	88.9	47.4	29.5	14.5	-12.7	9.2	-12.2
金融業、保険業	19.1	78.0	8.4	1.0	0.0	-23.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	7.2	59.7	16.7	6.9	-24.6	50.0	-16.7
学術研究、専門・技術サービス業	12.3	69.9	9.8	5.7	-21.8	20.0	-22.2
宿泊業、飲食サービス業	32.7	24.2	31.5	34.3	14.5	21.2	36.6
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	41.0	31.2	17.9	-11.3	42.1	3.3
教育、学習支援業	34.7	58.2	10.1	11.2	-9.4	105.9	21.9
医療、福祉	72.2	57.5	30.2	3.5	11.0	29.0	-3.8
複合サービス事業	5.5	61.8	18.2	5.5	17.2	0.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	34.8	58.6	16.1	7.5	16.6	3.7	4.0
公務(他に分類されるものを除く)	27.4	85.4	1.5	3.6	-2.1	33.3	66.7
分類不能の産業	19.0	49.5	19.5	17.9	-18.3	-11.9	78.9
男	291.6	76.7	3.3	8.5	-8.1	0.0	11.7
農業、林業	2.0	40.0	5.0	25.0	-55.6	-	150.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	100.0	-	-	0.0	-	-
建設業	23.3	79.4	1.7	8.6	-0.5	33.3	100.0
製造業	64.7	83.9	3.6	2.5	-12.4	27.8	-33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3.8	92.1	-	2.6	-2.8	-	0.0
情報通信業	7.9	87.3	0.0	1.3	-29.6	-100.0	0.0
運輸業、郵便業	20.5	82.4	2.9	5.9	8.3	-53.8	0.0
卸売業、小売業	38.5	72.7	4.7	13.5	-16.7	5.9	-18.8
金融業、保険業	9.2	88.0	1.1	1.1	0.0	-	0.0
不動産業、物品賃貸業	4.6	65.2	6.5	8.7	-33.3	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	7.7	81.8	1.3	2.6	-17.1	-	-66.7
宿泊業、飲食サービス業	13.5	46.7	4.4	28.9	40.0	100.0	-4.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.1	57.7	7.0	23.9	-4.7	-16.7	21.4
教育、学習支援業	16.4	68.3	1.2	14.6	-10.4	100.0	118.2
医療、福祉	16.3	79.1	5.5	6.1	10.3	0.0	100.0
複合サービス事業	3.2	75.0	6.3	6.3	4.3	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	21.5	67.9	4.7	10.7	1.4	-33.3	21.1
公務(他に分類されるものを除く)	20.6	91.7	0.5	0.5	-4.5	-	-
分類不能の産業	10.6	62.3	3.8	19.8	-20.5	-20.0	200.0
女	240.2	40.4	38.1	10.3	-4.2	16.8	5.6
農業、林業	2.5	24.0	40.0	8.0	-25.0	25.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3.6	66.7	22.2	2.8	-22.6	-11.1	-66.7
製造業	25.1	39.8	47.8	3.6	-36.3	12.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	66.7	16.7	16.7	300.0	-	-
情報通信業	2.6	57.7	19.2	3.8	-25.0	-16.7	-50.0
運輸業、郵便業	4.0	35.0	42.5	12.5	16.7	0.0	25.0
卸売業、小売業	50.4	28.0	48.4	15.3	-2.8	9.4	-7.2
金融業、保険業	9.9	67.7	14.1	1.0	0.0	-33.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	2.6	50.0	34.6	3.8	18.2	80.0	-66.7
学術研究、専門・技術サービス業	4.6	50.0	23.9	10.9	-30.3	10.0	150.0
宿泊業、飲食サービス業	19.2	8.3	50.5	38.0	-33.3	19.8	78.0
生活関連サービス業、娯楽業	10.2	30.4	48.0	13.7	-16.2	58.1	-12.5
教育、学習支援業	18.3	49.7	18.0	8.7	-8.1	94.1	-23.8
医療、福祉	55.9	51.2	37.4	2.9	11.3	30.6	-23.8
複合サービス事業	2.3	43.5	39.1	4.3	66.7	12.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	13.2	43.9	34.8	2.3	87.1	15.0	-50.0
公務(他に分類されるものを除く)	6.8	64.7	4.4	14.7	7.3	0.0	66.7
分類不能の産業	8.4	33.3	39.3	15.5	-12.5	-10.8	8.3

(4) 過去5年間の転職就業者

～過去5年間の転職就業者の産業間異動は
108千人で、就業者の16.8%を占める～

過去5年間の転職就業者は108千人で、就業者の16.8%を占めています。また、主な産業別に転入転出の差をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(3.6千人増)、「医療,福祉」(1.9千人増)などは増加(転入超過)している一方、「製造業」(2.6千人減)、「卸売業,小売業」(2.5千人減)などは減少(転出超過)しています。

図5 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差



(5) 世帯の就業状態

～世帯主が有業の世帯の割合は、低下している～

奈良県の世帯(542.5千世帯)について、世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は333.6千世帯、世帯主が無業の世帯は207.8千世帯となっています。平成19年と比べると世帯主が有業の世帯の割合は、18.9千世帯(△5.4%)減少している一方、世帯主が無業の世帯は31.7千世帯(18.0%)増加しています。全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は、低下を続けており、平成24年は61.5%と5年前と比べると、5ポイントも低くなっています。これを全国と比べると、3.4ポイント低くなっています。

表8 世帯主の就業状態と割合(平成19年、24年)

単位:千世帯

	奈良県				全国			
	有業世帯	割合 (%)	無業世帯	割合 (%)	有業世帯	割合 (%)	無業世帯	割合 (%)
平成24年	333.6	61.5	207.8	38.3	35,069.7	64.9	18,840.6	34.9
平成19年	352.5	66.5	176.1	33.2	35,602.0	68.1	16,553.0	31.7

～夫婦共働き世帯は1.3%増加している～

世帯の家族類型のうち、「夫婦のみの世帯」(130.1千世帯)、「夫婦と親から成る世帯」(12.1千世帯)、「夫婦と子供から成る世帯」(162.3千世帯)及び「夫婦、子供と親から成る世帯」(26.1千世帯)の合計は、330.5千世帯となっています。

これらの世帯のうち、夫妻共に有業の世帯(以下「夫婦共働き世帯」という。)は129.3千世帯で、4類型合計に占める割合は39.1%(全国平均45.4%)となっています。また、夫が有業で妻が無業の世帯は107.4千世帯(32.5%)、妻が有業で夫が無業の世帯は13.5千世帯(4.1%)、夫妻とも無業の世帯は79.5千世帯(24.1%)などとなっています。

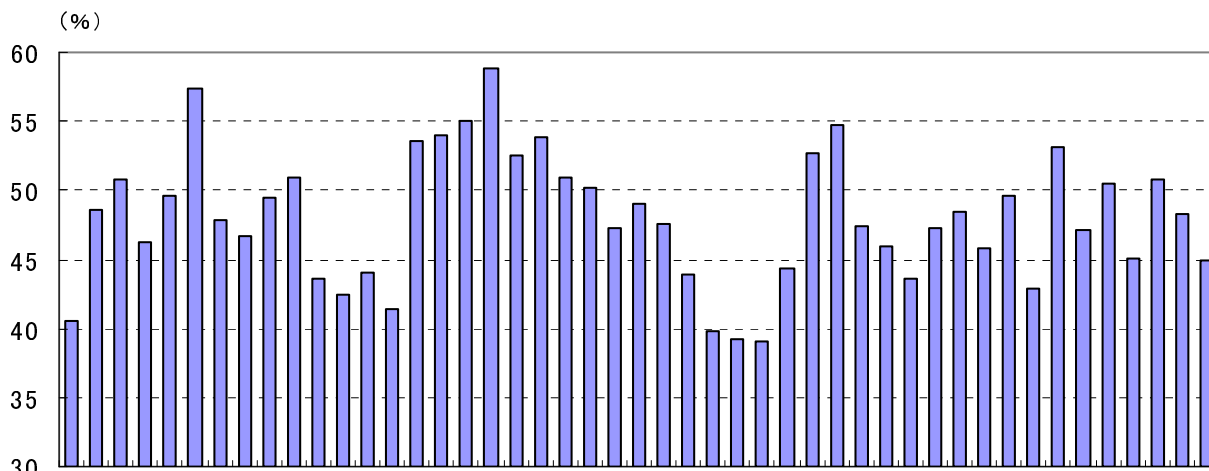
平成19年と比べると、夫婦共働き世帯は1.7千世帯(1.3%)増加しています。これを全国と比べると、夫婦共働き世帯の割合は全国で最も低いですが、増減率は全国平均(△1.9%)とは逆に高くなっています。

表9 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数(平成19年、24年)

単位:千世帯

	妻 夫	奈良県						全国					
		平成24年		平成19年		増減(%)		平成24年		平成19年		増減(%)	
		有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者
下記4類型の合計	有業者	129.3	107.4	127.6	128.8	1.3	-16.6	12,970.2	8,266.8	13,218.5	8,980.3	-1.9	-7.9
	無業者	13.5	79.5	10.5	64.9	28.6	22.5	1,284.4	5,860.7	1,092.9	5,096.0	17.5	15.0
夫婦のみの世帯	有業者	33.1	32.9	30.4	36.5	8.9	-9.9	3,626.3	2,562.7	3,684.8	2,682.0	-1.6	-4.4
	無業者	6.7	56.9	5.8	46.1	15.5	23.4	684.7	4,203.1	574.6	3,706.1	19.2	13.4
夫婦と親から成る世帯	有業者	5.0	3.9	4.8	5.2	4.2	-25.0	536.2	238.6	600.7	257.2	-10.7	-7.2
	無業者	0.5	2.7	0.5	1.2	0.0	125.0	59.8	121.0	50.5	111.0	18.4	9.0
夫婦と子供から成る世帯	有業者	76.2	61.8	72.1	75.3	5.7	-17.9	7,347.1	4,942.5	7,102.5	5,399.9	3.4	-8.5
	無業者	5.1	18.9	3.8	16.6	34.2	13.9	481.3	1,469.0	413.1	1,215.0	16.5	20.9
夫婦、子供と親から成る世帯	有業者	15.0	8.8	20.3	11.8	-26.1	-25.4	1,460.6	523.0	1,830.5	641.2	-20.2	-18.4
	無業者	1.2	1.0	0.4	1.0	200.0	0.0	58.6	67.6	54.7	63.9	7.1	5.8

図6 都道府県別夫婦共働き世帯の割合



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖海森手城田形島城木馬玉葉京奈瀧山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄道県県県県県県県県県県都川県県県県県県県県県府県県山県県県県県県県県県県県県

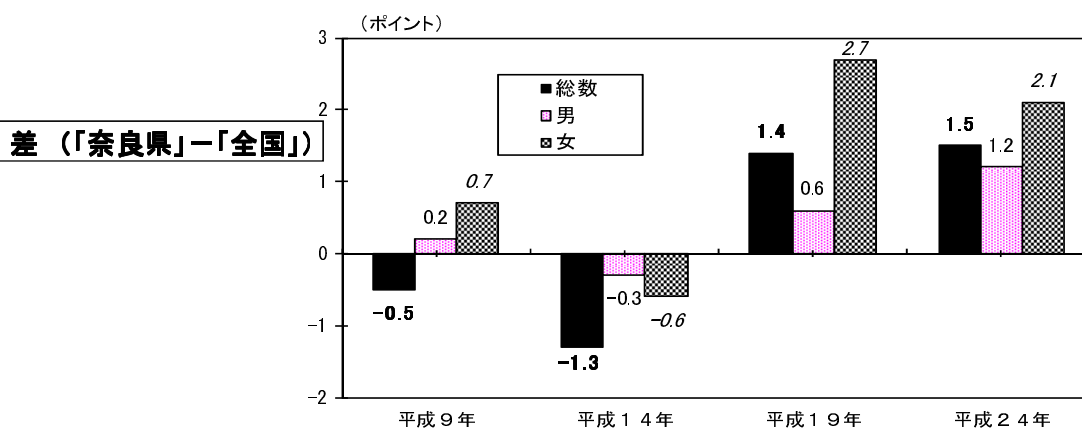
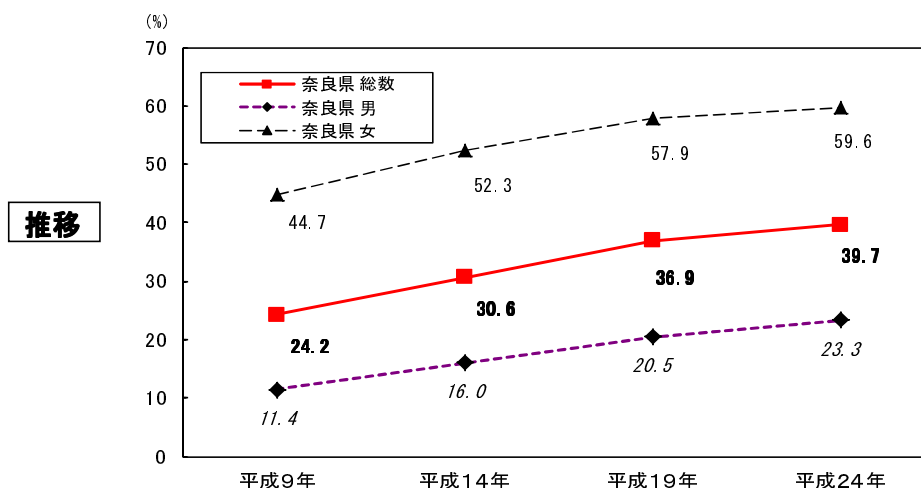
2 就業を取り巻く状況

(1) 非正規の職員・従業員

～「雇用者(役員を除く)」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は39.7%で、男女ともに上昇が続いている～

「雇用者(役員を除く)」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男女とも上昇を続けており、男性は平成24年が23.3%と、平成19年以降20%を超えています。女性は平成24年が59.6%と、平成14年以降50%を超えています。

図7 男女別雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移と奈良県と全国の差(平成9年～24年)



(2) 若年非正規の職員・従業員

～若年(15～34歳)雇用者(役員を除く)に占める「非正規の職員・従業員」の割合は39.2%(男性30.2%、女性49.0%)～

若年雇用者(役員を除く)160.6千人のうち、非正規の職員・従業員は63千人で、平成19年と比べると7.9千人(△11.1%)減少となりました。

男女別にみると、男性は25千人、女性は38千人で、平成19年と比べ男性は1.4千人(△5.3%)減少、女性は6.4千人(△14.4%)減少となりました。

また、若年非正規の職員・従業員の女性の増減率(△14.4%)は全国(△8.9%)と比べ、減少幅が大きくなっています。

表10 雇用形態別若年(15~34歳)雇用者数(役員を除く)(平成19年、24年)

雇用形態	平成24年		平成19年		増減(%)	雇用形態	平成24年		平成19年		増減(%)
	実数(千人)	割合(%)	実数(千人)	割合(%)			実数(千人)	割合(%)	実数(千人)	割合(%)	
総数 雇用者(役員を除く)	160.6	100.0	188.5	100.0	-14.8	総数 雇用者(役員を除く)	16,387.6	100.0	18,649.5	100.0	-12.1
正規の職員・従業員	97.8	60.9	117.8	62.5	-17.0	正規の職員・従業員	10,607.0	64.7	12,375.6	66.4	-14.3
非正規の職員・従業員	63.0	39.2	70.9	37.6	-11.1	非正規の職員・従業員	5,780.5	35.3	6,268.8	33.6	-7.8
パート	14.3	8.9	16.0	8.5	-10.6	パート	1,386.2	8.5	1,462.9	7.8	-5.2
アルバイト	31.8	19.8	32.3	17.1	-1.5	アルバイト	2,633.2	16.1	2,667.0	14.3	-1.3
契約社員・嘱託	9.2	5.7	10.5	5.6	-12.4	契約社員・嘱託	1,049.7	6.4	1,042.2	5.6	0.7
労働者派遣事業所の派遣社員	3.8	2.4	7.3	3.9	-47.9	労働者派遣事業所の派遣社員	467.7	2.9	827.6	4.4	-43.5
その他	3.9	2.4	4.8	2.5	-18.8	その他	243.8	1.5	269.1	1.4	-9.4
男 雇用者(役員を除く)	82.5	100.0	96.8	100.0	-14.8	男 雇用者(役員を除く)	8,841.4	100.0	10,280.8	100.0	-14.0
正規の職員・従業員	57.6	69.8	70.4	72.7	-18.2	正規の職員・従業員	6,608.0	74.7	7,901.5	76.9	-16.4
非正規の職員・従業員	25.0	30.2	26.4	27.3	-5.3	非正規の職員・従業員	2,233.5	25.3	2,376.7	23.1	-6.0
パート	2.0	2.4	2.1	2.2	-4.8	パート	196.5	2.2	165.3	1.6	18.9
アルバイト	15.0	18.2	16.2	16.7	-7.4	アルバイト	1,273.8	14.4	1,337.6	13.0	-4.8
契約社員・嘱託	3.6	4.4	3.8	3.9	-5.3	契約社員・嘱託	460.3	5.2	435.4	4.2	5.7
労働者派遣事業所の派遣社員	1.6	1.9	2.0	2.1	-20.0	労働者派遣事業所の派遣社員	177.8	2.0	302.3	2.9	-41.2
その他	2.7	3.3	2.3	2.4	17.4	その他	125.1	1.4	136.1	1.3	-8.1
女 雇用者(役員を除く)	78.1	100.0	91.7	100.0	-14.8	女 雇用者(役員を除く)	7,546.0	100.0	8,368.7	100.0	-9.8
正規の職員・従業員	40.1	51.3	47.4	51.7	-15.4	正規の職員・従業員	3,999.0	53.0	4,474.1	53.5	-10.6
非正規の職員・従業員	38.0	49.0	44.4	48.4	-14.4	非正規の職員・従業員	3,546.9	47.0	3,892.2	46.5	-8.9
パート	12.3	15.7	13.8	15.0	-10.9	パート	1,189.6	15.8	1,297.6	15.5	-8.3
アルバイト	16.8	21.5	16.2	17.7	3.7	アルバイト	1,359.4	18.0	1,329.2	15.9	2.3
契約社員・嘱託	5.8	7.4	6.6	7.2	-12.1	契約社員・嘱託	589.3	7.8	607.1	7.3	-2.9
労働者派遣事業所の派遣社員	2.2	2.8	5.3	5.8	-58.5	労働者派遣事業所の派遣社員	289.8	3.8	525.2	6.3	-44.8
その他	1.2	1.5	2.5	2.7	-52.0	その他	118.7	1.6	133.1	1.6	-10.8

(注1)「パート」「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

(3) 若年無業者

～若年人口は減少しているが、若年無業者は増加している～

若年無業者は8.3千人で平成19年と比べ0.3千人(3.8%)増加となりました。男女別に見ると、男性は4.7千人で平成19年と比べると0.2千人(△4.1%)減少となった一方、女性は3.6千人で0.5千人(16.1%)増加となりました。

また、15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.9%となっていて、平成19年と比べると0.5ポイント上昇していて、全国との差は広がっています。

表11 男女、就職希望の有無別若年無業者数及び割合(平成19年、24年)

単位:千人、%

			平成24年			平成19年			増減(%)		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
奈良県	実数	若年(15~34歳)人口	284.9	139.4	145.6	329.1	160.5	168.5	-13.4	-13.1	-13.6
		若年無業者 ①+②	8.3	4.7	3.6	8.0	4.9	3.1	3.8	-4.1	16.1
		①就業希望者のうち非求職者	3.1	2.0	1.1	(公表なし)			-	-	-
		②非就業希望者	5.2	2.7	2.5	(公表なし)			-	-	-
	割合	若年無業者 ①+②	2.9	3.4	2.5	2.4	3.1	1.8			
全国	実数	若年(15~34歳)人口	27,114.2	13,793.7	13,320.5	30,566.5	15,547.8	15,018.7	-11.3	-11.3	-11.3
		若年無業者 ①+②	617.3	372.6	244.7	632.7	394.6	238.2	-2.4	-5.6	2.7
		①就業希望者のうち非求職者	285.7	177.3	108.4	301.7	193.8	107.9	-5.3	-8.5	0.5
		②非就業希望者	331.6	195.3	136.3	331.0	200.8	130.3	0.2	-2.7	4.6
	割合	若年無業者 ①+②	2.3	2.7	1.8	2.1	2.5	1.6			

* 若年無業者とは(いわゆる「ニート」)

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

①就職を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)

②就職を希望していない者(非就業希望者)

(4) 介護と就業

～過去5年間に介護・看護のため前職を離職した者は5.5千人
このうち女性は4千人で72.7%を占める～

前職を「介護・看護のため」に離職した者について前職の離職時期別にみると、過去5年間に離職した者は5.5千人となっています。男女別にみると、男性は1.5千人、女性は4千人となっており、女性が約73%を占めています。

これを全国の割合と比べると、女性が占める割合は奈良県が若干低くなっています。

表12 男女、前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した15歳以上人口
(平成19年～24年) 単位: 千人

		総数	構成比 (%)	H23.10～ H24.9	H22.10～ H23.9	H21.10～ H22.9	H20.10～ H21.9	H19.10～ H20.9
奈良県	総数	5.5		1.4	0.6	1.0	0.9	1.1
	男	1.5	27.3	0.4	0.2	0.2	0.4	0.1
	女	4.0	72.7	1.0	0.4	0.8	0.4	1.0
全国	総数	486.9		101.1	84.2	98.6	81.9	88.5
	男	97.9	20.1	19.9	18.4	20.9	16.1	17.1
	女	389.0	79.9	81.2	65.9	77.7	65.7	71.5

(5) 職業訓練・自己啓発

～職業訓練・自己啓発をした者の割合は「会社などの役員」
及び「家族従業者」以外は、男性より女性が高い～

15歳以上有業者643.1千人のうち、職業訓練・自己啓発をした者は259.4千人(有業者に占める割合40.3%)で、これを男女別に割合を見ると、男性41.1%、女性が39.3%と、男性が高くなっています。また、これを雇用形態別に割合を見ると、正規の職員・従業員が49.3%と最も高く、次いで契約社員が43.2%、会社などの役員が39.4%となっています。

全国と比べてみても、ほぼ同様の結果となっています。

図8 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合

